

社会・援護局地域福祉課 標準文書保存期間基準

文書管理者：地域福祉課長、困窮室長、生協室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	-	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
	(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-	-	-	-
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	閣議決定	関係行政機関の長への協議	回答	1（3）	-	-
	(4)閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議議請書 ・案件表 ・配付資料	閣議決定	閣議議請	生活困窮者自立支援法案について（閣議議請）	1（4）	-	-
	(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議議請書	-	-	-	-	-	-
	(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）	-	-	-	-	-	-
	(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	-
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	法律	生活困窮者自立支援法 社会福祉法	平成〇年度通知	1（7）	-	-
3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	-	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
	(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-	-	-	-
	(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見に対する結果及びその理由	-	-	-	-	-	-
	(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	地域福祉	法令	厚生労働省組織令の一部を改正する政令（協議）	3（4）	-	-
	(5)閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議請書	政令	消費生活協同組合法施行令	平成〇年度政令改正	3（5）	-	-
				地域福祉	法令	厚生労働省組織令の一部を改正する政令（閣議議請） 成年後見利用促進法の一部の規定の施行期日令（閣議議請）	-	-	
	(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-	-	-	-
	(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	-
②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）		・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	政令	生活困窮者自立支援法	生活困窮者自立支援法等の施行について	3（7）	-	-	
4 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定	-	-	-	30年	-	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終報告、提言	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
	(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見に対する結果及びその理由	-	-	-	-	-	-
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	省令	自動車損害賠償保障法第28条第1項に規定する額を定める件	平成〇年度省令改正 平成〇年度改正	4（3）	-	-
	(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	省令	消費生活協同組合法施行規則 農協法の規定による生協法施行規則の改正	平成〇年度省令制定、 平成〇年度省令改正	4（4）	-	-
	(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-	-	-	-
	(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	-
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引	地域福祉 消費生活協同組合	法令	平成〇年度e-laws 認証	4（6）	-	-

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
開議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議										
これらに準ずるものを含む。)の決定又は了解及びその経緯										
5	開議の決定又は了解及びその経緯	(3)質問主意書に対する答弁に関する開議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書(四の項イ) ②開議を求めたための決議文書及び開議に提出された文書(四の項ロ) ③答弁が記録された文書(四の項ハ)	法制局提出資料 審査録 答弁案・開議議請書 答弁書	開議決定	質問主意書	平成〇年度質問主意書	30年	5(3)	移管
6	関係行政機関の長で構成される会議(これに準ずるものを含む。この項において同じ。)の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書(六の項イ) ②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書(六の項ロ) ③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書(六の項イ) ④会議の検討のための資料として提出された文書(六の項ロ) ⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書(六の項ハ)	基本方針 基本計画 総理指示 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 配付資料 決定 了解文書	-	-	-	10年	-	移管
複数の行政機関による申合せ又は地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
8	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書(八の項イ) ②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書(八の項ロ) ③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書(八の項イ) ④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書(八の項ロ) ⑤申合せの内容が記録された文書(八の項ハ)	基本方針 基本計画 総理指示 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 協議案 各省の質問・意見 各省の質問・意見に対する回答 開催経緯 議事概要 議事録 配付資料 申合せ	-	-	-	10年	-	移管
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書(九の項イ) ②立案の検討に関する審議会等文書(九の項イ) ③立案の検討に関する調査研究文書(九の項ロ) ④基準を設定するための決議文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書(九の項ロ) ⑤基準を地方公共団体に通知した文書(九の項ハ)	基本方針 基本計画 大臣指示 政務三役会議の決定 開催経緯 議事概要 議事録・配付資料 中間報告、最終報告、提言 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 基準案 通知	-	-	-	10年	-	移管
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(2)行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯 (3)行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯 (5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	許認可等をするための決議文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項) 不利益処分をするための決議文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項) ①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項イ) ②審議会等文書(十四の項ロ) ③裁決、決定その他の処分をするための決議文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ) ④裁決書又は決定書(十四の項ニ)	情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書・決定書(開示決定) 情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書・決定書(不開示決定) 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書 情報公開、個人情報保護に係る諮問、議事概要、議事録、配付資料、答申書 情報公開、個人情報保護に係る弁明書、反論書、意見書 情報公開、個人情報保護に係る裁決、決定書	情報公開	情報公開法 行政機関等個人情報保護法	平成〇年度情報公開法開示請求 平成23年度行政機関等個人情報保護法開示請求	5年	11(2)	廃棄
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ) ②訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ) ③判決書又は和解調書	訴状 期日呼出状 答弁書 準備書面 各様申立書 口頭弁論 証人等調書 書証 判決書 和解調書	情報公開	行政不服審査法	平成23年度行政不服審査法却下	10年	-	廃棄
								訴訟終了後10年	-	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書(十の項) ②立案の検討に関する調査研究文書(十の項) ③意見公募手続文書(十の項) ④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決議文書(十の項) ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決議文書(十の項)	開催経緯 諮問 議事概要 議事録 議事録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 標準処理期間案	-	-	-	10年	-	移管

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
(2) 許認可等に関する重要な経緯	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	許認可等	許認可等（消費生活協同組合関係）	平成○年度許認可、解散命令（消費生活協同組合関係）	許認可等の効力消費後5年	12（2）	以下について移管・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
		不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	-	-	-	5年	-	廃棄
		①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	補助金 交付金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金 生活相談充実事業セーフティネット支援対策等事業費補助金 社会福祉推進事業民間社会福祉事業費補助金 地方改善施設整備費補助金 生活困窮者就労準備支援等事業費緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策） 寄り添い型相談支援事業 被災者健康・生活支援総合交付金 被災者支援総合交付金	平成○年度交付要綱 平成○年度入札 平成○年度事業実施に係る入札・委託契約関係文書 平成○年度交付要綱 平成○年度交付要綱 平成○年度要綱関係	補助金等の交付に係る事業終了後5年	12(4)	以下については移管・補助金等の交付の条件に関する文書
(4) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。）の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・協議書 ・審査案 ・内示通知 ・交付申請書 ・交付決定通知	補助金 交付金 困窮者法各事業等運用	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策） 生活相談充実事業セーフティネット支援対策等事業費補助金 社会福祉推進事業民間社会福祉事業費補助金 地方改善施設整備費補助金 生活困窮者就労準備支援等事業費 寄り添い型相談支援事業 被災者健康・生活支援総合交付金 被災者支援総合交付金 平成○年度人材養成研修	平成○年度内示、平成○年度交付決定 平成○年度委託契約 平成○年度交付決定 平成○年度内示 平成○年度交付決定 平成○年度交付決定前着手	12(4)			
	③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書 ・交付額確定通知	補助金 交付金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策） 生活相談充実事業セーフティネット支援対策等事業費補助金 社会福祉推進事業民間社会福祉事業費補助金 地方改善施設整備費補助金 生活困窮者就労準備寄り添い型相談支援事業 被災者健康・生活支援総合交付金 被災者支援総合交付金	平成○年度確定 平成○年度支払 平成○年度確定 平成○年度確定	12(4)			
	④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書	-	-	-	-	-	-	
(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	-	-	-	-	裁決又は決定その他の処分後10年	-	以下について移管・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの
	②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見	-	-	-	-	-		
	③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決 ・決定書	-	-	-	-	-	-	
(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	訴訟 消費生活協同組合	損害賠償請求事件 通知	平成24年（ワ）第68号 訟務関係	訴訟終了後10年	-	以下について移管・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調査	-	-	-	-	-		
	③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書	-	-	-	-	-		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置		
その他の事項											
14	告示、訓令及び通達 の制定又は改廃及び その経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年	-	廃棄	
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-		-		
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・告示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-		-		
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-		-		
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案	告示	補助金等の交付に関する都道府県への事務委任 ホームレス基本方針 社会福祉法 市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針 消費生活協同組合法施行規程 共済計理人告示 生活困窮者自立支援法 国庫負担基準告示	告示改正等 都道府県協議等の事務委任 平成26年度 告示制定 告示制定、告示改正 告示制定、告示改正		14(1)		
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し	-	-	-	-			
			(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	14(2)	-
				②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案	ホームレス対策	通知	平成〇年度ホームレス対策関係通知			
						地域福祉		平成〇年度地域福祉関係通知			
					住宅支援		平成24年度住宅手当関係通知				
					消費生活協同組合	通知	平成〇年度消費生活協同組合関係通知	3年、5年、10年			
					生活福祉資金	通知	平成〇年度生活福祉資金関係通知	5年、10年			
					困窮者法各事業等運用	通知	平成〇年度通知	3年、5年			
						事務連絡	平成〇年度事務連絡	1年			
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入、歳出、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・省内調整 ・予算要求説明資料	予算	予算	平成〇年度予算要求	10年	15(1)	以下について移管・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書	
			③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・行政事業レビュー	-	-	-				
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・計算書 ・証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。）	-	-	-	5年	-		15(2)
			③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。）	決算	会計検査	平成〇年度会計検査				
			④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・調書	-	-	-				
			⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置	-	-	-				
(3)予算の執行に関するもの（12の項(4)に掲げるものを除く。）	予算の執行に関する文書	・支払計画 ・支出負担行為の示達 ・実施計画 ・繰越承認	予算	執行（諸謝金、会議費）	平成〇年度諸謝金・会議費	5年	24	廃棄			
16	機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・省内調整 ・組織要求説明資料 ・定員要求説明資料	組織・定員	組織・定員	平成〇年度組織・定員要求	10年	16	移管	
							平成〇年度任期付職員				3年
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	表彰	大臣表彰	平成〇年度購保館運営事業功労者表彰 平成〇年度ボランティア功労者大臣表彰 平成〇年度民生委員に対する大臣特別表彰 平成〇年度社会福祉功労者に対する厚生労働大臣表彰 民生委員制度創設100周年記念厚生労働大臣特別表彰	10年	20	以下について移管・叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの	
							消費生活協同組合 通知 大臣表彰、大臣表彰（陰影）				
21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会審議	国会審議	第〇回国会	10年	21(1)	以下について移管・会期ごとに作成される想定問答	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
	(2)審議会等(一の項から二十の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	検討会等	社会保障審議会(生活困窮者自立支援及び生活保護部会)	平成〇年度社会保障審議会(生活困窮者自立支援及び生活保護部会)	10年	21(2)	移管(部会、小委員会等を含む。)	
				検討会等生活福祉資金	安心生活創造事業推進検討会 ホームレスの実態に関する全国調査検討会 自立相談支援事業従事者研修カリキュラム検討会 生活困窮者自立促進支援モデル事業推進検討会 生活困窮者自立支援制度の推進に関する検討会 生活困窮者自立支援のあり方に関する論点整理のための検討会 民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会 地域力強化検討会 家計相談支援員養成研修カリキュラム検討会 課室内勉強会 多重債務者問題及び消費者向け金融	平成〇年度安心生活創造事業推進検討会 平成〇年度ホームレスの実態に関する全国調査検討会 平成〇年度ホームレスの実態に関する全国調査に係る意見交換会 生活困窮者自立促進支援モデル事業担当者連絡会議の講師派遣について 自立相談支援事業従事者研修カリキュラム検討会の開催準備について 平成29年度啓発100周年記念大会 平成〇年度地域福祉関係通知 生活困窮者自立促進支援モデル事業推進検討会の開催準備について 委嘱手続き 平成25年度民生	3年、5年、10年	—	廃棄	
22	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の項) ②取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項) ③決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項) ④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・行政文書ファイル管理簿 ・收受文書一覧 ・発議文書一覧 ・移管・廃棄文書一覧	文書管理	行政文書ファイル管理簿 文書管理(地域福祉課、生活困窮者自立支援室、消費生活協同組合業務室) 受付簿 施行簿 移管・廃棄簿	常用 5年 30年 30年	22	廃棄	
上記各号に該当しない事項										
23	人事に関する事項	職員の勤務	海外渡航の承認等に関する文書 職員の休暇に関する文書 職員の出勤状況に関する文書 職員の出張に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・休暇簿(年次休暇) ・休暇簿(特別休暇・病欠休暇) ・出勤簿 ・出張復命書	サービス	海外渡航 休暇 育児休業 出勤 勤務時間、超過勤務 旅行命令	平成〇年度海外渡航 平成〇年度休暇 平成27年度 平成〇年度出勤 平成〇年度勤務時間、超過勤務 平成〇年度旅行命令	3年	13	廃棄
25	統計調査に関する事項	統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関すること 調査票の保管 調査票等に関すること 調査票情報の管理	①統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析の基礎となった基本方針 ②統計及び調査の調整並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書 統計調査の調査票 調査票情報の利用(委託による統計作成等を含む)・提供に関する文書 調査票情報の利用(委託による統計作成等を含む)	・実施計画 ・統計資料 ・調査票原票 ・調査票情報 ・データレイアウトフォーム、符号表等ドキュメント (電磁的方法により記録しているもの)	統計調査	消費生活協同組合実態調査 ホームレス実態調査 平成〇年度消費生活協同組合実態調査 平成〇年度ホームレス実態調査 平成〇年度消費生活協同組合実態調査 ホームレス実態調査 平成〇年度消費生活協同組合実態調査	5年 1年 5年 常用	23	以下の文書について 移管 ・基幹統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 ・一般統計調査の調査報告書 廃棄 — 廃棄	
27	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること	公印の制定、改廃に関する文書 官職署名符号等発行に関する文書 公印の押印管理に関する文書 公印の印影印刷に関する決裁文書	公印の制定改廃に関する決裁文書 ・申請書 ・承認書 ・押印簿 ・印影印刷に関する決裁文書	— — 公印 —	— — 押印管理 —	30年 30年 3年 3年	— — — —	— — — —	— — — —
29	後援名義に関する事項	後援名義に関すること	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	後援名義	後援名義	平成〇年度後援名義	5年	29	廃棄
30	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情	要望・陳情	平成〇年度要望・陳情	1年	—	廃棄
31	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報	行政相談	行政相談	平成〇年度行政相談	5年	—	廃棄
32	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿	全国会議等 消費生活協同組合等	社会・援護局関係主管課長会議 地域共生の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議 生活困窮者自立促進支援モデル事業推進制度全国担当者会議 会議等 平成〇年度消費生活協同組合関係ブロック会議実施通知	5年	32	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置		
34	検査に関する事項	検査に関すること	検査の実施に関する文書	・検査実施通知	監査・検査	生協検査	平成〇年度生協検査実施通知 検査職員証（平成〇年度）	5年	12（2）	廃棄	
			検査の結果に関する文書	・復命書 ・検査結果通知	監査・検査	生協検査	平成〇年度生協検査結果通知 平成〇年度改善報告供覧	5年			
35	特例民法法人に関する事項（12の項に掲げるものを除く。）	特例民法法人に関すること	特例民法法人の移行認可・認定関係文書	・通知書 ・意見照会 ・意見書	特例民法法人等	ソーシャルサービス協会 主婦会館	平成〇年度ソーシャルサービス協会 平成〇年度主婦会館	5年	12（2）	廃棄	
			特例民法法人の役員名簿、事業計画等の文書	・役員名簿 ・事業計画書	—	—	—				—
			特例民法法人に係る指導・監督・命令等に関する文書	・通知書	—	—	—				—
36	税制改正に関する事項	税制改正に関すること	税制改正に関する文章	・税制改正要望	—	—	—	10年	—	廃棄	
37	その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。										